（様式第３号）

企業・団体名　（　　第四ディーシーカード株式会社　　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

項目番号	カテゴリ	チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に○をつけてください	【非該当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している		○		基本（必須）	○		2024年7月に「DE&I推進室」を設置し、多様な人財が活躍するDE&Iの取り組みを推進している。また、「人財育成方針」に基づき各種研修等を実施している。					●			●		●							●	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備し、ハラスメントがないことを確認している		○		基本（必須）	○		「社内環境整備方針」を策定し、社内環境の整備に取り組んでいる。また、内部通報制度を設けるなど相談体制を構築している。					●			●								●	
3		【ワーク・ライフ・バランス】 ・過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワーク・ライフ・バランスを推進している		○		基本（必須）	○		「人的資本経営方針」において「ウェルビーイングの実現とエンゲージメントの向上」を掲げているほか、「社内環境整備方針」に基づき、従業員の心理的・身体的ウェルビーイングの実現を推進している。					●			●									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認するとともに、日本語教育の充実や地域住民との交流促進など、受入環境整備に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		2024年7月に「DE&I推進室」を設置し、多様な人財が活躍するDE&Iの取り組みを推進している。また、「人財育成方針」に基づき各種研修等を実施している。				●				●		●								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		「人的資本経営方針」において「ウェルビーイングの実現とエンゲージメントの向上」を掲げているほか、「社内環境整備方針」に基づき、従業員の心理的・身体的ウェルビーイングの実現を推進している。			●					●										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		「人的資本経営方針」において「ウェルビーイングの実現とエンゲージメントの向上」を掲げているほか、「社内環境整備方針」に基づき、従業員の心理的・身体的ウェルビーイングの実現を推進している。			●														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		2024年7月に「DE&I推進室」を設置し、多様な人財が活躍するDE&Iの取り組みを推進している。また、「人財育成方針」に基づき各種研修等を実施している。					●			●		●								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している		○		基本（必須）	○		「人的資本経営方針」に基づき、人的資本価値の向上に取り組んでいる。また、人財育成投資を毎年増加させ、質・量ともに充実した人財ポートフォリオの構築を進めている。現在の研修体系に基づく人財育成を進めつつ、今後は、人財区分ごとの人財定義を明確化し、必要とするスキルや特性・資質の向上に資するプログラムを研修体系に反映させていく。				●	●			●	●									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している		○		基本（必須）	○		「同一労働同一賃金ガイドライン」に基づき、諸制度を改定するなど、雇用形態による処遇差が発生しないように対応している。					●			●		●								
10		【就業制度の改善】 ・子育てなど一人ひとりのライフスタイルに合わせた就業制度の導入、ワークライフバランスの実現に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		2024年7月に「DE&I推進室」を設置し、多様な人財が活躍するDE&Iの取り組みを推進している。また、従業員のライフスタイルに合わせた就業制度（テレワーク、フレックス制、半日休の導入など）も整備している。	●		●		●			●		●							●
11		【男性育休の取得推進】 ・男性の育児休業が取得しやすい職場環境づくりに努め、子育てと仕事の両立に積極的に取り組めるよう、有給休暇制度等を設けている		○		基本（必須）	○		2024年7月に「DE&I推進室」を設置し、多様な人財が活躍するDE&Iの取り組みを推進している。また、「人財育成方針」に基づき各種研修等を実施しているほか、有給休暇制度も整備している。			●		●			●		●							
12		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）	○		「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を受けている。			●					●									
13		【生活困窮者の雇用・生活支援】 ・ひとり親、就職氷河期の非正規雇用者、失職者など生活困窮者の採用、生活環境改善の支援、職能・人材育成に積極的に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）	○		2024年7月に「DE&I推進室」を設置し、多様な人財が活躍するDE&Iの取り組みを推進している。	●	●	●		●			●		●	●						●
14	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	○			基本（必須）	○		「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境負荷の軽減に向けて、廃棄物の種類・量など現状を把握し、削減に取り組んでいる。											●	●		●			
15		【エネルギーの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	○			基本（必須）	○		「CO2排出量削減目標」に基づき、CO2排出量の削減に向けて、燃料種別毎のエネルギー使用量を把握し、削減計画を策定している。							●						●				
16		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、CO2の削減など排出の抑制に取り組んでいる	○			基本（必須）	○		「CO2排出量削減目標」に基づき、自社のCO2排出量（Scope1,2）を算定している。また算定した排出量について第三者保証を取得している。							●					●	●				
17		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	○			基本（必須）		○	化学物質を使用していない。			●			●					●	●					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に〇をつけてください	【非該当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	〇			基本（必須）	〇		「環境・社会に配慮した投融資方針」を定め、生物多様性や生態系に悪影響を及ぼし得る投融資について慎重に対応している。						●								●	●		
19	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	〇			基本（必須）	〇		「サステナビリティ基本方針」に基づき、「紙（コピー用紙）削減目標」（非開示）を定め、紙資源の廃棄の削減に取り組んでいる。												●		●			
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・自家消費型再生可能エネルギーの利用に取り組むとともに、省エネの促進に取り組んでいる	〇		〇	基本（必須）	〇		営業店などにおける太陽光パネルの設置や、再エネ電力の導入に取り組んでいる。							●						●			
21	環境	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	〇			チャレンジ（任意）									●										
22	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	〇			チャレンジ（任意）						●			●	●					●	●	●	●		
23	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	〇			チャレンジ（任意）	〇		以下の媒体において、環境の取り組みに関する情報を開示している。 媒体：有価証券報告書・統合報告書・ホームページ												●					
24	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の保全と持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	〇		〇	チャレンジ（任意）										●		●			●	●	●	●		
25	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知し、徹底している		〇		基本（必須）	〇		「コンプライアンス規程」を制定し、法令・定款及び社会規範を遵守し、業務の適正かつ健全な運営を行っている。 「コンプライアンス委員会」及びコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス実施状況を統合的に把握・管理するとともに、社員に周知・徹底を図っている。																	●	
26	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知し、徹底している		〇		基本（必須）	〇		「マルチステークホルダー方針」を策定し、取引先等との適切な関係の構築および取引先、地域、従業員、株主をはじめとする多様なステークホルダーに配慮した事業活動の推進に取り組んでいる。																●	
27	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる		〇		基本（必須）	〇		「コンプライアンス規程」を制定し、法令・定款及び社会規範を遵守し、業務の適正かつ健全な運営を行っている。								●	●								
28	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している		〇		基本（必須）	〇		お客さまから提供を受けた個人情報を適切に保護するため、プライバシーポリシーに従って、情報の正確性と機密性の維持向上を図っている。																●	
29	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って**<u>いないこと</u>**を確認している		〇	〇	チャレンジ（任意）																			●	
30	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	〇	〇		チャレンジ（任意）	〇		「マルチステークホルダー方針」を策定し、取引先等との適切な関係の構築および取引先、地域、従業員、株主をはじめとする多様なステークホルダーに配慮した事業活動の推進に取り組んでいる。					●			●		●		●	●	●	●	●	●
31	公正な事業慣行	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/		〇		チャレンジ（任意）	〇		「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			●					●	●	●							●

項目番号		チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に〇をつけてください	【非該当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			○	基本（必須）	○		新規商品の取り組みに際し、リスクアセスメントを実施し、サービスの安全性を確保している。			●								●					
33		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している			○	基本（必須）	○		お客さまからのお問い合わせ窓口を開示し、弊社のサービス品質を保証する仕組みを構築している。									●								
34		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	○		○	チャレンジ（任意）	○		サステナブルファイナンス（環境・社会問題の解決に資する融資、投資、リース）の提供に取り組んでいる。						●						●	●	●	●		
35		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		○	○	チャレンジ（任意）	○		サステナブルファイナンス（環境・社会問題の解決に資する融資、投資、リース）の提供に取り組んでいる。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
36	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している		○	○	基本（必須）	○		会社説明会などを通じて、地域のステークホルダーとの対話を行い、弊社事業が地域に与える影響を把握している。				●					●		●	●		●	●		●
37		【社会貢献活動】 ・寄付、地域活動への参加など持続的な社会貢献活動に積極的に取り組んでいる		○	○	チャレンジ（任意）	○		当社の事業活動に加え、従業員の有志によって構成される「第四北越まごころの会」を通じて、寄付や地域貢献活動へ取り組んでいる。				●							●			●	●		●
38		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している		○	○	チャレンジ（任意）	○		CO2(Scope2)排出量のオフセットに向けて、新潟県内の発電設備によって創出された「FIT非化石証書」を活用し、環境価値の地産地消に取り組んでいる。								●	●		●	●	●				
39	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している		○		基本（必須）	○		経営理念を明文化するとともに中期経営計画を策定している。経営理念や中期経営計画の浸透に向けて、社長による説明会や、役員による対話交流会を定期的に開催している。								●	●								●
40		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している		○		基本（必須）	○		「コンプライアンス規程」を制定し、法令・定款及び社会規範を遵守し、業務の適正かつ健全な運営を行っている。「コンプライアンス委員会」及びコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス実施状況を統合的に把握・管理するとともに、コンプライアンスに関する体制を整備している。																●	
41		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している		○		基本（必須）	○		「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに「サステナビリティ推進室」を設置し、地域を取り巻く環境課題や社会課題の解決に向けたサステナビリティへの取り組みを推進している																●	
42		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）		○		基本（必須）	○		IR、SR活動を継続的に実施するなど、地域社会、お客さま、従業員、株主・投資家など多くのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに取り組み信頼関係の構築を図っている。																●	●
43		【DXの推進】 ・デジタル技術を積極的に活用し、職員等の業務効率化や生産性向上に積極的に取り組んでいる		○	○	基本（必須）	○		「ECRS(イクルス)全社・全店運動」を実施するなかで、非効率事務の改善やデジタル化などに積極的に取り組み、労働生産性の向上を図っている。			●					●	●								
44		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、職場安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している		○		チャレンジ（任意）	○		当社グループにおけるALM及び諸リスクの状況を総合的に把握・管理するとともに、対応策等の検討を通じ、当社グループに係る経営の健全性の維持並びに収益性の向上に資することを目的とした「ALM・リスク管理委員会」を設置し、定期的かつ必要に応じて随時開催している。																●	
45		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）	○		「サステナビリティ基本方針」に基づく各種活動に加え、IR、SR活動を継続的に実施するなど、地域社会、お客さま、従業員、株主・投資家など多くのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに取り組み信頼関係の構築を図っている。																●	
46		【事業継続】 ・過去の地震や水害などを教訓として事故や災害、さらにサイバー攻撃などの発生における事業継続計画を立案している		○		チャレンジ（任意）	○		「業務継続に関する基本規程」を定めるなど、危機管理体制を構築している。									●		●		●			●	
47		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		○		チャレンジ（任意）	○		「後継者育成計画」に基づき、継続的な後継候補者の育成に取り組んでいる。								●	●								●

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組の「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、【予定】と補記してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、「チェック項目」に関する具体的な取組を記載してください。